

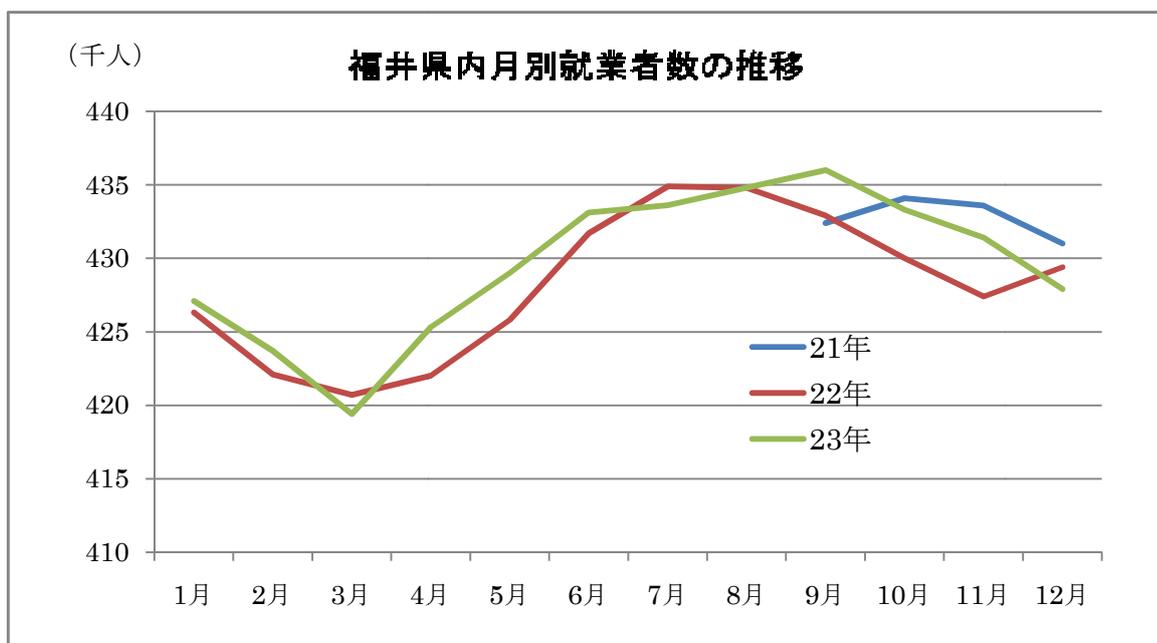
ふくい経済トピックス（雇用労働編）

昨年8月号で、家計調査の中で、世帯主収入が減少した分、主婦などのパート収入が増加していることを紹介したが、今回は県内の就業者数や常用労働者やパートタイム労働者の雇用や賃金の動きなどについてみてみたい。

〈就業者数の動き〉

平成21年9月より福井県が調査、発表している「福井県労働状況調査」結果によると、平成23年12月末の県内就業者数は427.9千人で、15歳以上人口688.0千人のうち62.2%が就業している。

平成21年9月以降の就業者数の変化を表したのがグラフ1で、これを見ると毎年3月に最も減少し、夏から秋にかけてピークを迎え、また冬から春に向けて減少する傾向にあるが、420千人から435千人の間で安定していることがわかる。



平成23年12月末の完全失業者数は12.2千人、完全失業率は2.8%と低い水準にあり、多少の波はあるものの、この3年間は、失業者が減少し雇用が改善状況に向かっていることを示している。

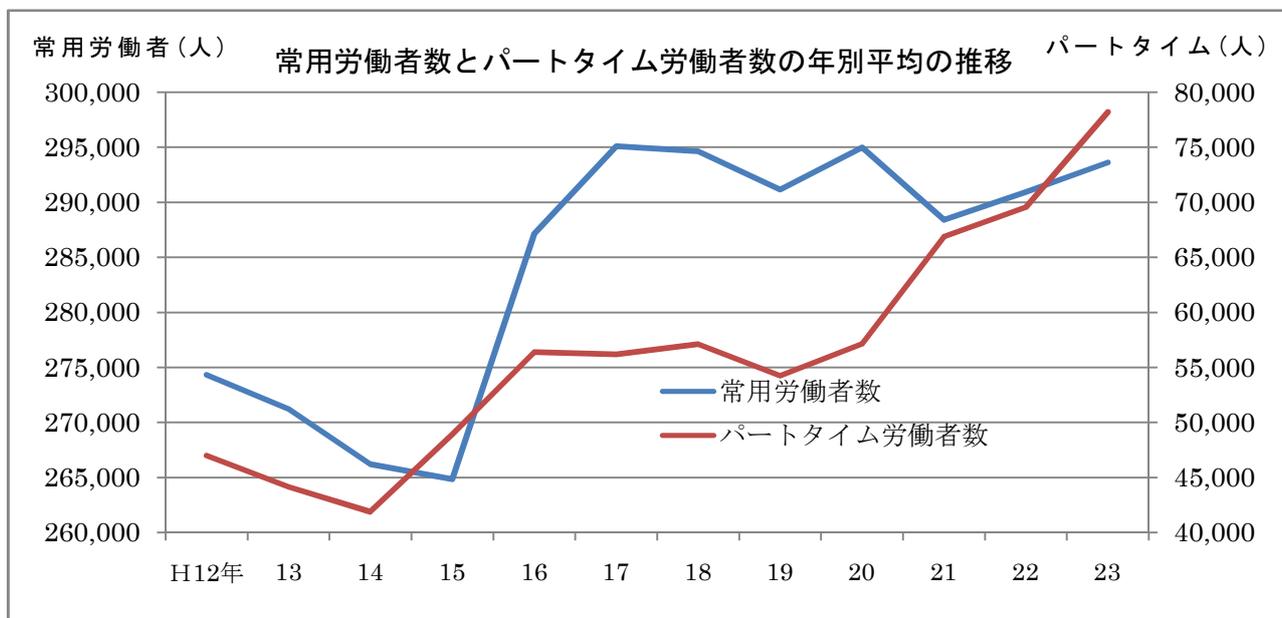
平成22年の平均就業者数は428.2千人、23年の平均は429.6千人と1.4千人の増加となった。

一方、完全失業者数の平均は22年の13.5千人から13.1千人へと0.4千人減少しており、この1年は失業者の減少と新規就業者の増加が同時に起こっていることになる。

次に、「福井県毎月勤労統計調査」による従業員5人以上の企業調査結果から、雇用、労働時間、賃金の動きについてみていきたい。

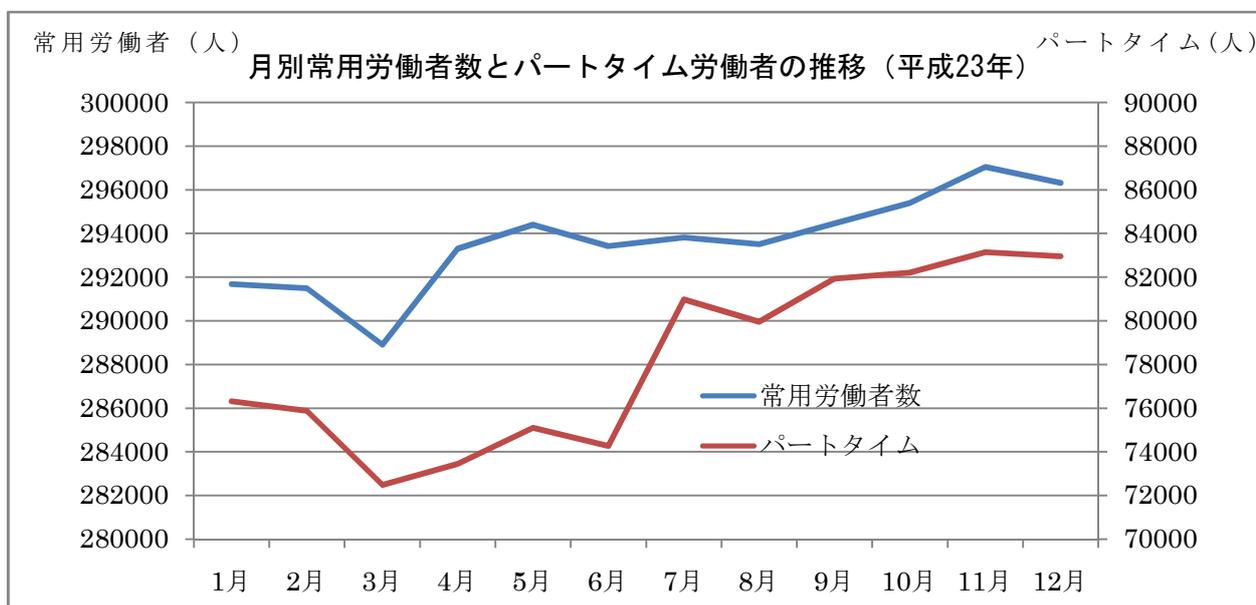
〈雇用の動き〉

平成12年以降の常用労働者数（パートタイム労働者を含む）は、平成15年を底に回復し、平成16年以降290千人程度で推移している。平成20年秋に起こったリーマンショックにより一時的に雇用は減少したが、平成21年以降、パートタイム労働者の採用拡大を中心として回復傾向にある。



平成12年には、パートタイム労働者比率は17.1%であったものが、平成23年の平均では26.6%まで上昇してきている。

平成23年の月別推移を見ると、新卒者を採用する4月にフルタイムを中心に労働者数は一気に上昇するが、その後毎月4千人程度の離職者が発生し、7月以降は正社員の減少をパートタイム労働者の雇用増でカバーしている姿が見られる。



平成 23 年の 1 月から 12 月までの入職者、離職者の動きを見ると、全産業では 5 千人を超える増加を示し、特に「医療・福祉」ではフルタイム労働者数を大幅に増やしている。

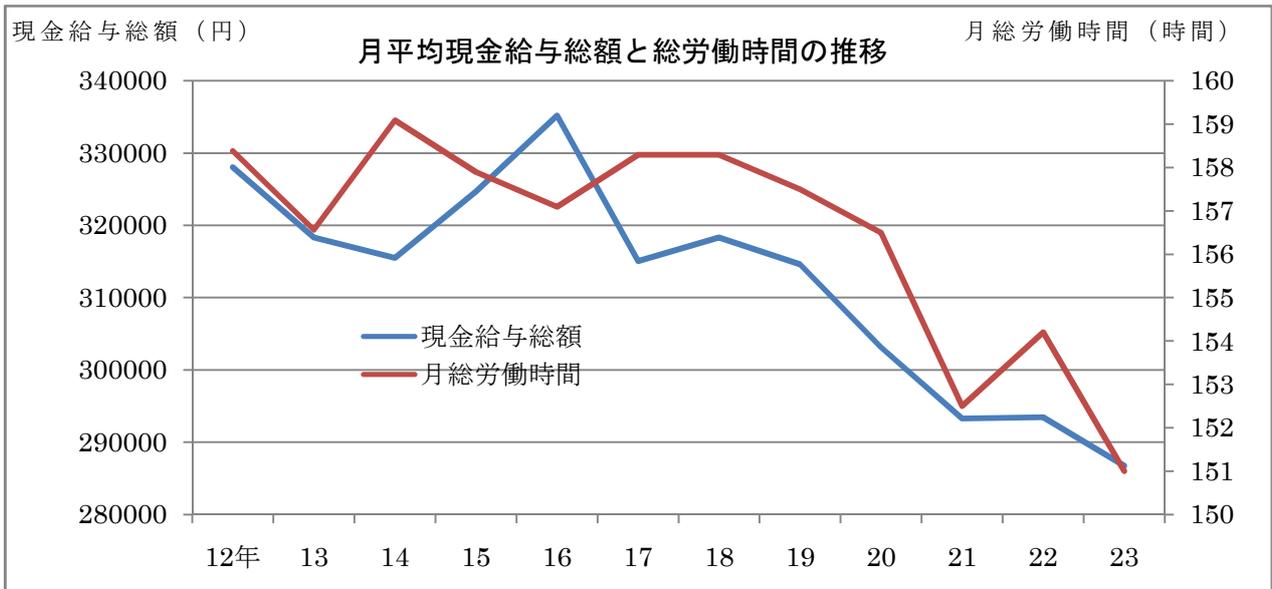
一方で、「宿泊業・飲食サービス業」、「卸売業・小売業」、「生活関連サービス業・娯楽業」では労働者数の伸びはあるものの、フルタイムからパートタイム労働者への転換が進み、23 年 12 月末のパートタイム労働者比率は、「宿泊・飲食」で 70.0%、「生活関連・娯楽」で 68.9%、「卸売・小売」で 54.8%まで上昇している。

区 分	常用労働者数		
	H23 年 12 月 末 (人)	パートタイム労働者数 (人)	パートタイム労働者比率 (%)
調査産業計	296,317	82,959	28.0
建設業	21,329	707	3.3
製造業	71,190	8,021	11.3
電気・ガス・熱・水道業	4,628	70	1.5
情報通信業	4,593	90	2.0
運輸業, 郵便業	19,300	7,678	39.8
卸売業・小売業	51,137	28,011	54.8
金融業・保険業	7,956	658	8.3
不動産業, 物品賃貸業	1,956	464	23.7
学術研究, 専門・技術サービス業	5,840	796	13.6
宿泊業, 飲食サービス業	20,530	14,362	70.0
生活関連サービス業, 娯楽業	8,679	5,968	68.8
教育, 学習支援業	17,503	3,914	22.4
医療, 福祉	40,915	7,984	19.5
複合サービス事業	5,518	430	7.8
サービス業(他に分類されないもの)	15,243	3,806	25.0

〈労働時間の動き〉

月間の総労働時間は、サブプライムローン問題が発生した平成 19 年秋以降低下傾向を示し、リーマンショックの影響で、平成 21 年には 152.5 時間/月まで落ち込んだ。平成 22 年は 154.2 時間に回復したが、23 年はパートタイム労働者の導入増により 151.0 時間まで再度低下した。

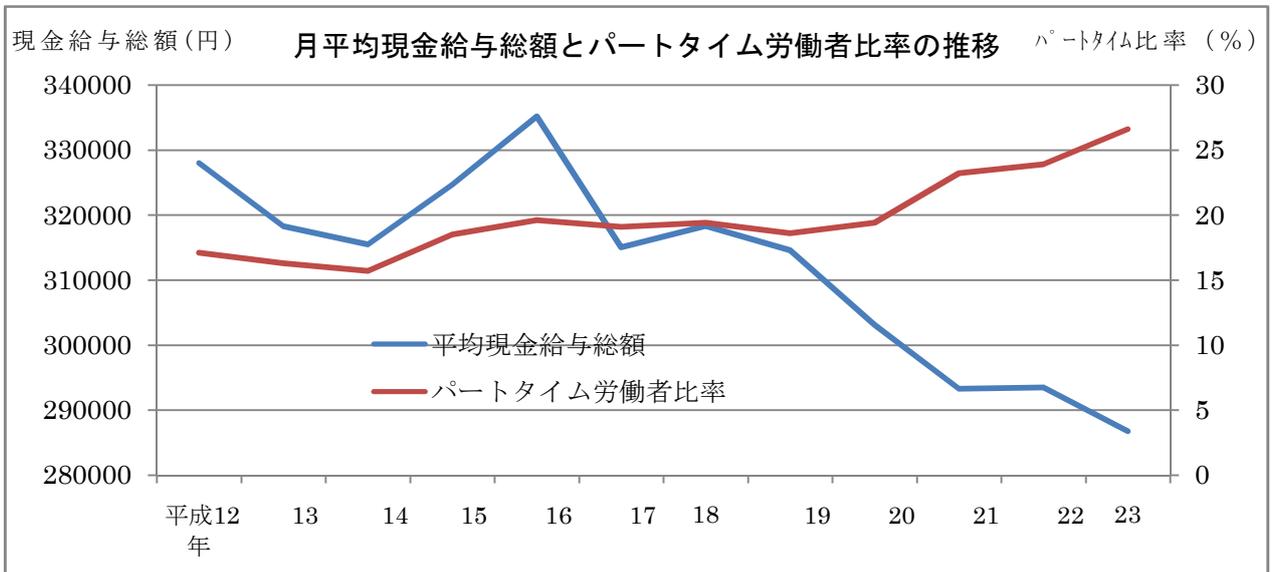
特に、「卸売業・小売業」や「生活関連サービス業」でパートタイム労働者割合が増加したためか、大幅に平均労働時間が短くなっている。



【賃金の動き】

平均賃金では、平成 16 年をピークに、減少を続けている。

平均賃金の変化とパートタイム労働者比率を比較したのがグラフ 5 であるが、これを見るとリーマンショック前と後では状況が変わり、パートタイム労働者の増加と平均賃金の減少に相関関係が見られるようになっている。



常用労働者数と平均現金給与総額をかけた従業員 5 人以上企業の総給与額は、平成 16 年の 1 兆 1,550 億円をピークに減少傾向にあり、平成 23 年は 1 兆 104 億円と 7 年間で 14% 程度のマイナスとなっている。この数字からみても、雇用の数では安定していても内容が変化し、家計収入が減少する傾向にあり、ここから家計消費への影響も推測できるのではないだろうか。